令和 6 年 6 月 5 日

次期福岡県国土利用計画の策定に係る検討について

1 現状及び課題

国土利用計画法に基づき、限りある国土を適正に利用するため、県が国土利用の基本となる長期計画として策定している福岡県国土利用計画（以下「県計画」という。）について、次の(1)(2)の状況が生じている。

このため、今後の対応について、県国土利用計画審議会の意見を伺うもの。

- (1) 現計画策定から 15 年が経過し、目標年次を徒過していること。
 (2) 現計画後、国が全国計画を 2 度策定していること（平 27、令 5）。

※① これまでの県計画策定の経過 ※（ ）内は西暦

内容	1 次	2 次	3 次	4 次
策定年月	昭 52. 12 (1977)	昭 61. 7 (1986)	平 8. 3 (1996)	平 21. 3 (2009)
目標年次	昭 60 (1985)	平 7 (1995)	平 17 (2005)	平 29 (2017)

※② 平成 27 年の全国計画策定時に県計画の取扱いを検討した際、当時の段階では全国計画と県計画との整合性が取れており、また、県計画策定後著しい経済・社会状況の変化がないとして、国土利用計画審議会委員への意見聴取等を経た上で策定を見送った。

2 現行の全国計画の概要（令和 5（2023）年 7 月策定）

国土の安全性を高め、持続可能で自然と共生した国土利用・管理を目指す。

【基本方針】 1～3 とそれらに共通する 4 及び 5

- 1 地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理
- 2 土地本来の災害リスクを踏まえた賢い国土利用・管理
- 3 健全な生態系の確保によりつなげる国土利用・管理
- 4 国土利用・管理 D X
- 5 多様な主体の参加と官民連携による国土利用・管理

3 県国土利用計画審議会における審議事項

- (1) 次期県計画の策定に係る意見
- (2) 県計画と土地利用基本計画※の一体的策定に係る意見

※ 国土利用計画法の規定に基づき、土地利用の調整方針について都道府県が策定する計画。

4 今後の予定（案）

別紙のとおり

<参考>

1 国土利用計画

(1) 意義等

国土利用計画法に基づき、限りある国土を適正に利用するための、国土利用の基本となる長期計画（全国計画、都道府県計画（以下「県計画」という。）、市町村計画の3段階）。全国計画は必置、県計画及び市町村計画の策定は任意。ただし、都道府県レベルでは全ての団体が計画を策定している。

【構成】 ※同法施行令で規定

1	国土（県土）の利用に関する基本構想
2	国土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要
3	2に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

(2) 令和5（2023）年7月の全国計画策定を受けた他都道府県の対応状況

選択肢	数	主な団体
①速やかに策定予定／策定済み	6	埼玉、愛媛、千葉、神奈川、京都
②調整中だが策定予定	15	北海道、岡山、広島、長崎
③調整中だが前倒しは行わない	7	宮城、愛知、大阪、大分、宮崎
④前倒しは行わない	12	兵庫、佐賀、熊本、鹿児島
⑤策定の意向なし	6	群馬、東京、富山、福井、奈良

2 土地利用基本計画

(1) 意義等

国土利用計画法に基づき、都道府県の区域を対象として、①都市地域、②農業地域、③森林地域、④自然公園地域及び⑤自然保全地域の5地域及び土地利用の調整等に関する事項を定めるもの。国土利用計画（全国及び県）を基本に策定。

土地利用の調整等に関する事項を文章で表現したもの（計画書）と、5地域を定めた地形図（計画図）から構成。

土地取引に関しては直接的に、開発行為に関しては個別規制法を通じて間接的に、規制の基準として機能する。

【役割】

1	総合的な土地利用調整に関する方針を示す機能
2	分野・主体間の横断的な調整を担保する総合調整機能
3	都道府県を5地域に区分し、1枚の図に表示する情報プラットフォーム機能
4	土地取引の規制に関する措置等の基準

(2) 両計画の一体的策定

県計画は県土利用の大きな方向性を描くビジョン、土地利用基本計画は土地利用の調整方針を示すものだが、国は、一体的策定も可能と整理。